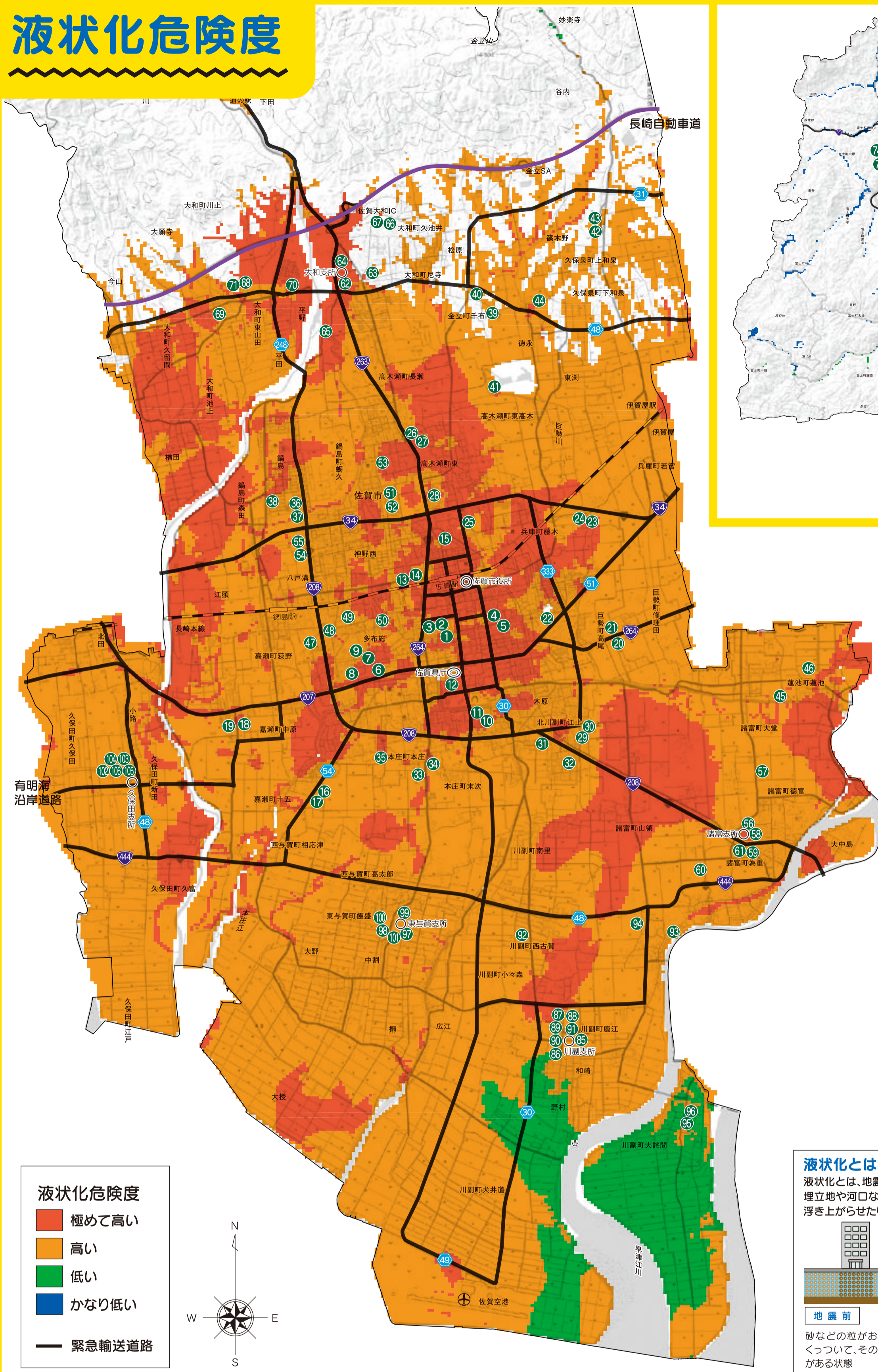
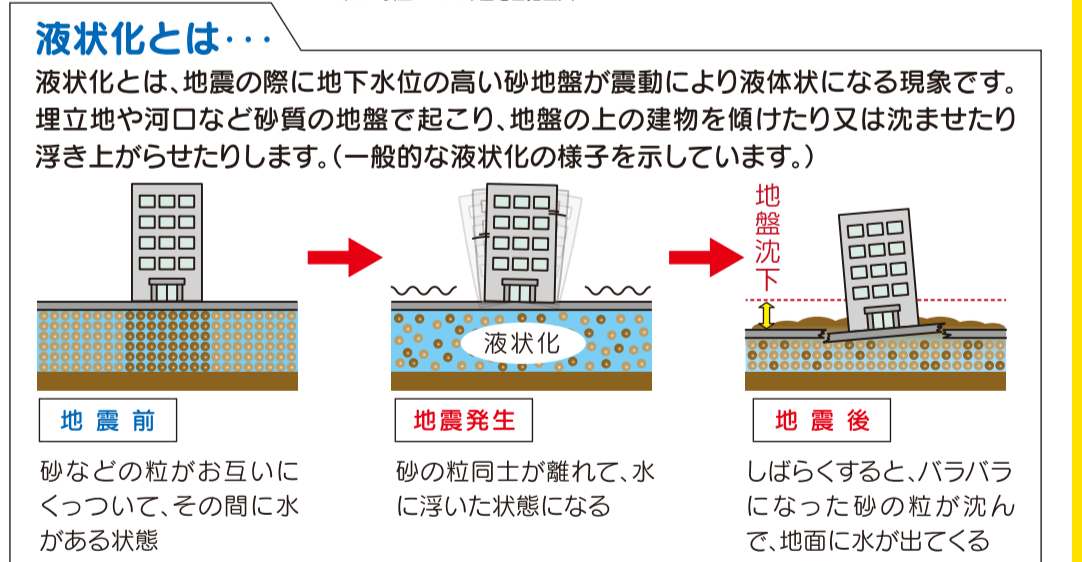


液状化危険度

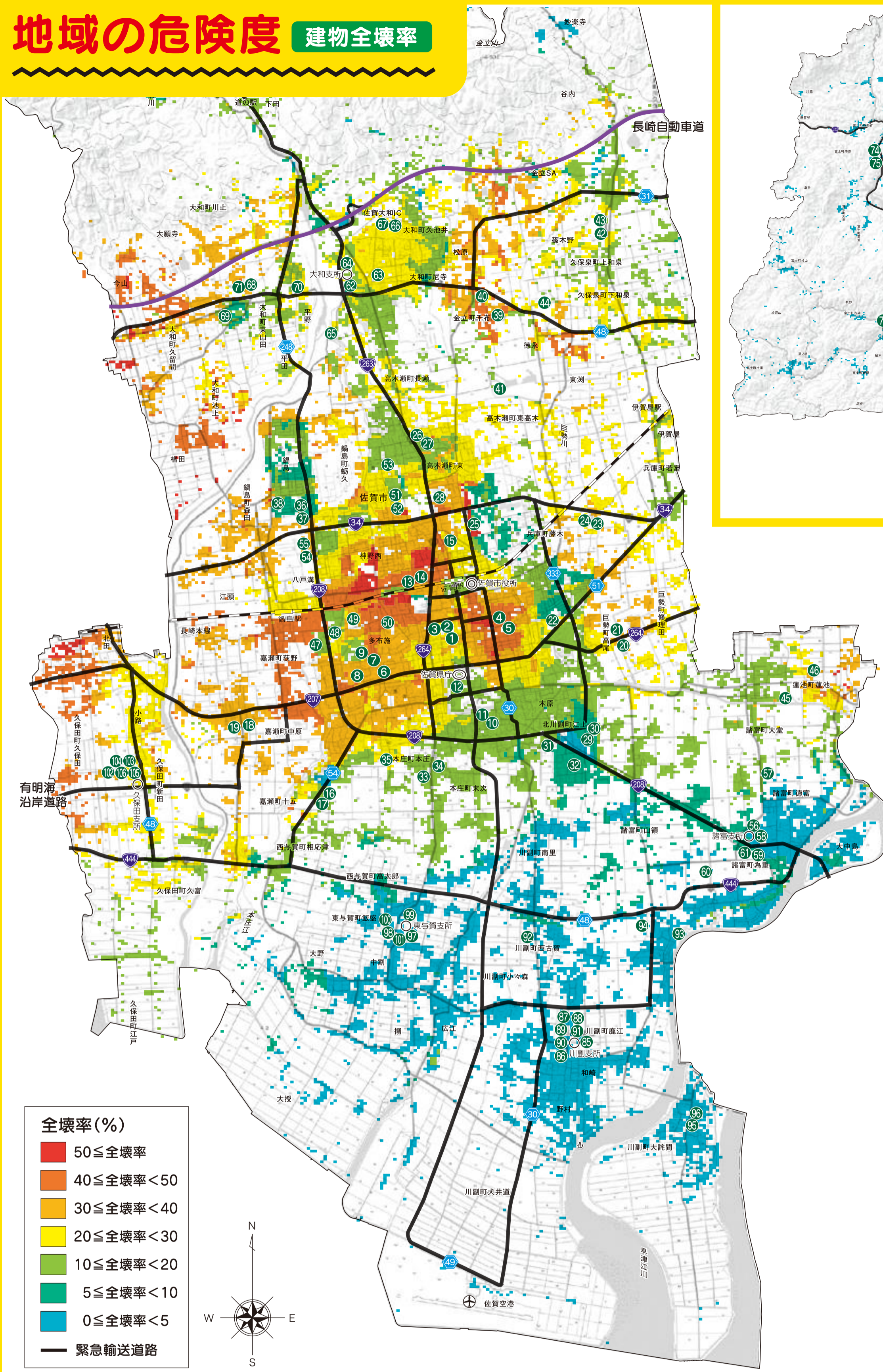


佐賀平野北縁断層帯による地震の佐賀市被害

被害項目	被害想定		
	季節・時間	冬深夜 夏12時 冬18時	
建物被害			
建物被害(棟)	約130,000		
全壊・損失棟数(棟)	約32,000	約34,000	
全壊・損失率(%)	24	25 26	
半壊棟数(棟)	約27,000		
半壊率(%)	21		
人的被害			
溺死人口(人)	238,000	261,000	252,000
死者数(人)	約2,800	約2,300	約2,900
死者率(%)	1.2	0.9	1.1
負傷者数(人)	約8,100	約6,500	約6,700
負傷率(%)	3.4	2.5	2.7
自力脱出困難者数(人)	約5,200	約3,700	約4,300
自力脱出困難率(%)	2.2	1.4	1.7
電力			
電灯軒数(軒)	約116,000		
停電軒数(軒)	約99,400	約111,000	約114,000
停電率(%)	8	9	12
給水人口(人)	224,000		
断水人口(人)	約196,000	約196,000	約197,000
断水率(%)	87	88	88
下水道			
処理人口(人)	189,000		
機能支障人口(人)	約30,000	約33,000	約37,000
機能支障率(%)	16	17	19
固定電話			
回線数(回線)	48,000		
不通回線数(回線)	約7,500	約9,600	約11,000
不通回線率(%)	16	18	22
携帯電話			
不通ランク	E	E	D
都市ガス			
供給停止戸数(戸)	約8,300	約8,100	約7,800
供給停止率(%)	100	100	100
LPガス			
供給停止戸数(戸)	約22,000	約22,000	約21,000
供給停止率(%)	7	7	7

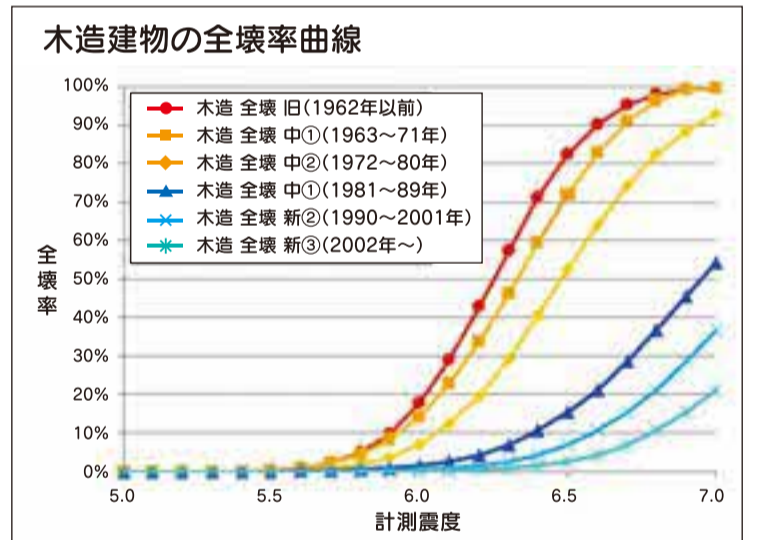


地域の危険度 建物全壊率

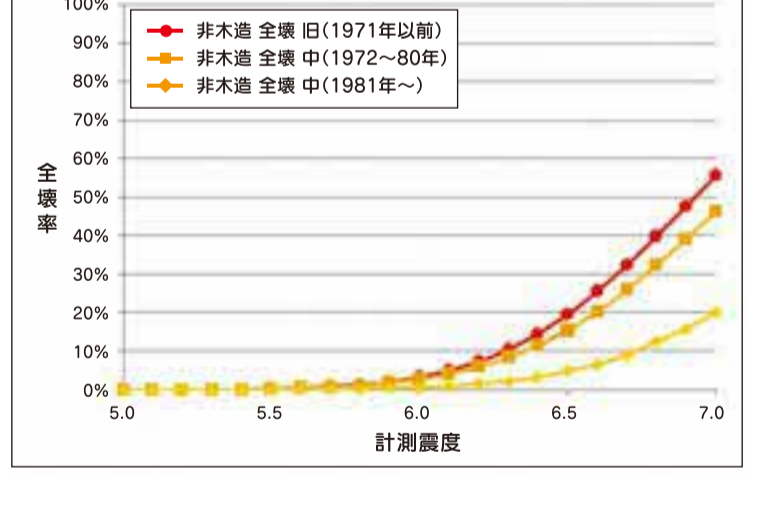


地域の危険度 建物全壊率 とは...
震度と建物構造(木造・非木造)、建築年次別の建物棟数から全壊する建物の割合(全壊率)を算出したもの。なお、実際には地震に対する建物の強さは個々の建物により異なります。そのため、危険度の高い地域であっても耐震化した建物は倒れにくく、反対に危険度が低い地域であっても老朽化した建物は全壊する可能性があります。このマップをもとに、建物の耐震性強化や家具等の固定、自主防災組織の設立など、地震に強い環境、まちづくりに取り組みましょう。

建物の全壊率を表すグラフ



非木造建物の全壊率曲線



● 佐賀市防災総合システム「さがんメール」登録したメールアドレス宛に緊急情報を配信します。コチラのQRコードから登録！ touroku@sbs.jp 宛てに空メールでも登録可能！

● 佐賀市LINE公式アカウント(学校情報、消防団向け情報を除く)LINEでも「さがんメール」の情報を配信しています。佐賀市公式アカウントの友だち登録はコチラから！ LINEの「友だち追加」から「ID検索」(@sagacity)でも登録可能！

災害用伝言ダイヤル「171」
忘れちゃいけない！
災害用伝言板「web171」も利用できます

● 体験利用ができます。毎月1・15日、1月1～3日、1月15～21日、8月30日～9月5日

住宅の耐震診断・耐震化

1 耐震診断・耐震化の必要性

阪神・淡路大震災(平成7年・1995年)では、自宅できなくなった方が86.6%にも及び、その多くが建物の倒壊によるものでした。昭和56年(1981年)以前に建設された建物(建築基準法の耐震基準の改正前)は、震度6弱程度で建物が倒壊する危険性があります。

2 対策のポイント

- 自宅の耐震性に不安がある場合は、耐震診断を受ける。
- 基礎や壁を補強し、耐震性を高める。

インターネットで今すぐ無料診断できます。 <http://www.kenchiku-bosai.or.jp> (一財)日本建築防災協会

3 助成について

佐賀市では、耐震診断や耐震改修にかかる費用の一部を助成しています(支給要件あり)。詳しくはインターネットで検索 [佐賀市耐震補助](#) [検索](#)

お問い合わせ先 建築指導課 0952-40-7170

わが家の防災チェック

- 寝る場所には家具などは置かないようにしましょう
- テレビ・家具類は、金具や伸縮棒や滑り止めで動かないように固定しましょう。
- 避難に備えて、靴や厚手のスリッパを寝室に備えましょう。
- 高い場所に重たいものを置かないようにしましょう。
- 観音開き戸には、中のものが飛び出さないように、止め金をつけましょう。
- ガラス戸には飛散防止フィルムを貼りましょう。
- 消火器を準備しましょう。
- ブロック塀は基礎や鉄筋がないものは危険なので、補強するか、生垣やフェンスなどに改修しましょう。
- 出入り口や通路には物を置かないようにしましょう(避難路の確保)。

地震後に起こる火災の予防

1 電気火災対策の必要性

阪神・淡路大震災や東日本大震災で原因が特定された火災の中で、最も多い出火の要因は、電気器具や電気配線が火元となる火災でした。地震が引き起こす電気火災とは、地震の揺れに伴う電気器具からの出火や、停電が復旧したときに発生する火災のことです。

2 対策のポイント

不在時やブレーカーを落とす余裕がない場合のために、感震ブレーカー(設定値以上の揺れを感じたときに電気を自動的に止める器具)を設置する。

主な感震ブレーカーの種類

- 分電盤タイプ(内蔵型)
- 分電盤タイプ(後付型)
- コンセントタイプ
- 携帯タイプ

〔この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図25000を複製したものである。(承認番号 平29情機、第1732号)〕 承認を得て作成した複製品を第三者がら複製する場合には、国土地理院長の承認を得なければならない。